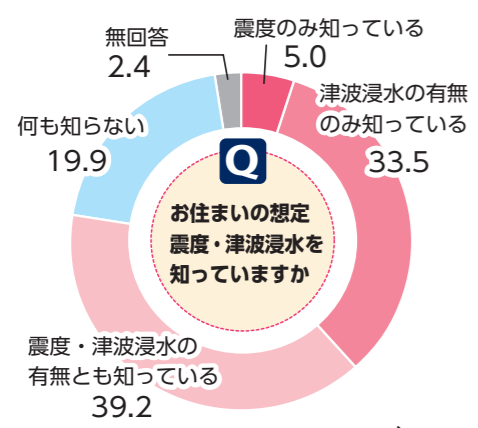


令和元年度市民意識調査の結果報告
特集 みんなはどう思ってる？

高知市のこと

昨年7月、市政のさまざまな分野に対する市民の皆さんのニーズを把握するために、市民意識調査を実施しました。その主な結果をお知らせします。



想定震度・津波浸水を知っている

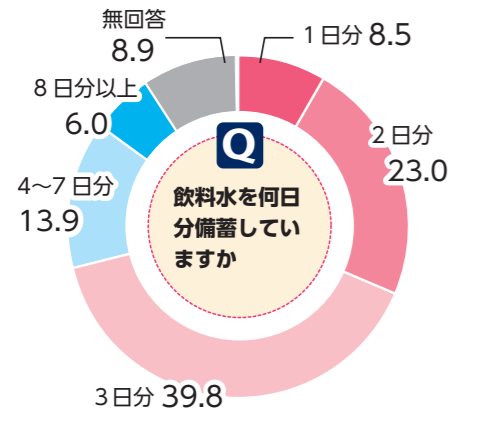
80% 近く

想定震度または津波浸水の有無を8割近くが知る一方で、何も知らない方が2割近くいます。現在、家庭で行う防災対策は「家具の転倒防止」が最も多く、非常持ち出し品や食料・飲料水も約5割の方が準備していると回答しています。

「命を守る対策」を、引き続き皆さんに広くお知らせしていきます。



僕たち「パブリック戦隊 KOCHI-X」
 がお知らせします！

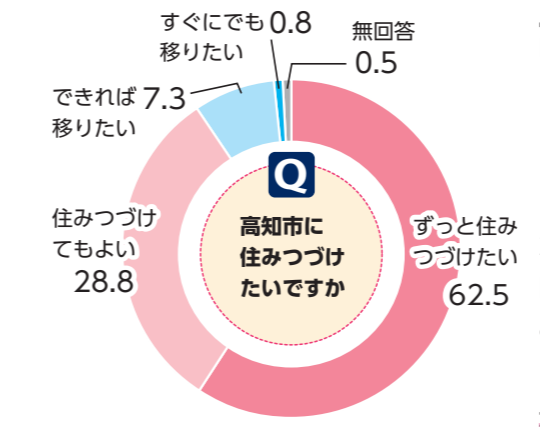


備蓄している飲料水は

3日分が多い

避難生活に向けて備蓄している飲料水は「3日分」が最も多く、次いで「2日分」「4~7日分」の順となっています。食料の備蓄も同様でした。食料や災害時のトイレなど生活必需品の備蓄は最低3日間、できれば7日間分が理想的です。

「守った命をつなぐ対策」として、各ご家庭での備蓄をお願いします。

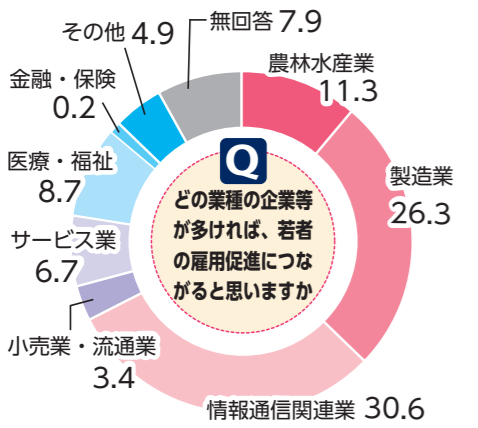


高知市に住みつづけたい方

90% 以上

前回調査に引き続き定住意向の方が9割以上となりました。年齢が低いほど「できれば移りたい」「すぐにでも移りたい」が多い傾向は前回調査と同じでしたが、20代では「ずっと住みつづけたい」が14.4ポイント増加しました。

今後も若い方が住みつづけたいと思えるような定住施策に取り組んでいきます。

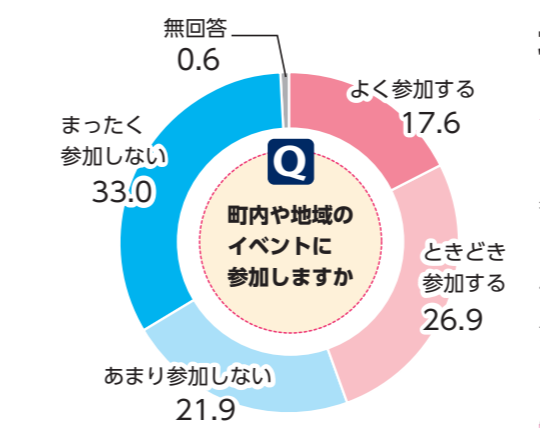


農林水産業の割合

5.6ポイント増加

若者の雇用促進につながる企業・団体等は、前回調査と同じく「情報通信関連業」が最も多く、次いで「製造業」「農林水産業」の順となっています。「農林水産業」の割合は前回調査から5.6ポイント増加しています。

若者の雇用促進につながる業種として、一次産業への関心の高まりがうかがえます。

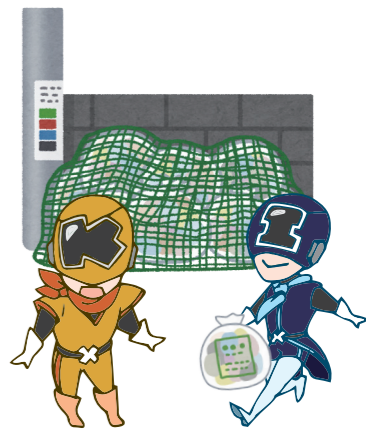


地域活動に参加しない方

2.5ポイント増加

地域活動に「まったく参加しない」「あまり参加しない」方が5割以上となり、前回調査より2.5ポイント増加しました。理由として「面倒くさい」「忙しい」などの声が多く、住民同士の関わりが薄れていることがうかがえます。

地域住民が主体となって住民同士の交流が深められる仕組みづくりを考える必要があります。

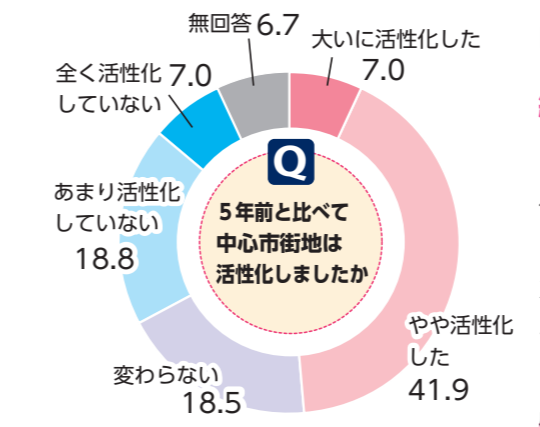


※ 今回の調査は、無作為に抽出した満20歳以上の市民3,000人を対象とし、1,321人の方からご回答いただきました。
 ※ 集計結果の%は、小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%と異なる場合があります。

詳しい結果は、政策企画課のホームページで公開しています。また、情報公開・市民相談センター（次ページ参照）には調査結果報告書を配置しています。ぜひご覧ください。

今回の結果は、今後の市政運営を着実に進めていくための基礎資料として活用します。

この記事についての問い合わせは、政策企画課 ☎ 823-9407 へ



中心市街地が活性化している

約50%

5年前と比べて中心市街地が「大いに活性化した」「やや活性化した」を合わせると、約5割が活性化したと回答しています。中でも、20代ではその割合が、前回調査から29.3ポイント増加しました。

若い方を中心に、中心市街地が活性化したと感じる方が増えてきています。

